平成29年度　事務事業　市民行政評価の予算への反映状況について

資料番号
4

番号	事業名	課名	事　業　概　要	市　民　行　政　評　価		29年度予算（千円）	30年度予算（千円）	予算への反映状況	
								区分	内容
Ⅰ.新規事業の点検									
1	金沢秋のおもてなし茶会開催費	文化政策課	幅広く金沢の茶道文化への理解を深めるため、金沢マラソン開催の前後に、茶道３流派（平成27年度は６流派）による茶会を開催する。	見直し	北陸新幹線開業及び金沢マラソンの開催に向けた事業であり、また、市内のほか、近隣市町での開催分も含め、１年を通して様々な茶会が各所で開催されており、参加者も限られていることから、廃止を含め、事業の見直しを検討する必要がある。	1,800	－	廃止	北陸新幹線開業及び金沢マラソンの開催に向けた事業として一定の成果が得られたことから当事業は終了することとした。
2	中小企業者海外販路開拓支援費	ものづくり産業支援課	市内中小企業の競争力強化のため、海外販路の開拓及びグローバル化に向けた自社の外国語版ホームページの整備に係る経費の一部を助成する。	見直し	海外への販路開拓にはホームページの作成に留まらない総合的な対応が必要となることから、本事業の効果を検証した上で、他の事業との統廃合を含め、今後のあり方を検討する必要がある。	1,500	1,500	見直し検討	平成30年度に新たに策定する産業創出ビジョンにあわせ、今後のあり方を含め、制度の見直しを検討する。
3	小規模企業者新分野展開モデル事業費	ものづくり産業支援課	成長市場への取り組みの啓発と新産業の創出を目指し、新分野への小規模企業者の進出を促進するためのモデル事業を実施する。	見直し	新分野参入に向けた事業支援とその事例を小規模事業者に情報提供する事業であることから、成果を他の小規模事業者に広く周知する仕組みづくりやフォローアップの強化に努めるほか、終期の設定や、類似の助成制度との統合を検討する必要がある。	2,100	－	廃止	類似の助成制度と統合し、新製品開発のサポートを行うとともに、他の支援機関との情報共有を密にすることで販路を含めた開発後のフォローを行うように見直しを行った。
4	クリエイター誘致事業費	ものづくり産業支援課	ＩＴ関連または映像やデザイン分野の優秀なクリエイターの誘致を図り、ＩＴ関連産業のさらなる集積・振興を目指すため、クリエイター等へオフィス賃借料等を助成をする。	見直し	クリエイター誘致のための事業であることから、その数値目標と終期を設定した上で、フォローアップも含め、目標達成に向けた制度の見直しを検討する必要がある。	3,000	2,700	見直し	ＩＴ産業の更なる集積を目指すため、誘致目標件数を年間２件とするとともに、終期を平成31年度に設定した上で、終了後に成果の検証を行うよう見直しを行った。
5	金沢版スポーツツーリズム推進費	観光政策課	金沢への誘客を図るため、金沢に拠点を置くプロスポーツチームの試合において、金沢のPRブースを設置し、観光PRを実施する。	継続	より事業の効果を高めつつ、継続すべきである。	4,000	3,500	継続	平成30年度は、新たに、アウェイ観戦ツアーを企画する旅行会社と連携し、旅行商品を造成し宿泊を推進するほか、金沢プールを活用したモニターツアーを実施するなど、引き続き金沢に拠点を置くプロスポーツチームやスポーツ大会等と連携したスポーツ・ツーリズムの推進に努める。

番号	事業名	課名	事　業　概　要	市　民　行　政　評　価		29年度予算（千円）	30年度予算（千円）	予算への反映状況	
								区分	内容
Ⅱ．協働と交流の促進									
6	「学都金沢」地域づくり活動支援費	企画調整課	大学が持つ知見を地域まちづくりに還元するため、大学等が地域と協働して、地域活性化及び地域課題解決に取組む実践的な活動を支援する。	見直し	地域団体等と高等教育機関とのマッチング、地域課題の把握、委託化等も含め、より効果的な実施手法への見直しを検討する必要がある。	1,000	1,000	見直し	幅広い地域課題に対応するため、本市が設定する課題に対応する活動及び補助対象事業にハード整備事業を追加するとともに、大学としての活動を支援するため、補助対象者を大学等高等教育機関とした。
7	金沢湯涌みどりの里管理運営費	農業水産振興課	市民が自然に親しみ、農林業について理解を深めるとともに、都市住民と中山間地域の交流促進による、中山間地域振興を図るため、金沢湯涌みどりの里において野菜づくり、農林産物の加工その他の農林業に関する体験等を実施する。	見直し	施設利用者や体験教室等への参加者も増加していることから、引き続き地域と一体で魅力ある事業を展開するとともに、将来的な指定管理者制度の導入を見据え、施設運営の一部を担う地域団体の人材育成や、地域内での若年層の団体活動への参加促進など、団体の体制強化に努める必要がある。	10,429	8,489	見直し	引き続き地域団体と連携し、都市住民との交流を促進するための事業を実施するとともに、指定管理者制度や団体の体制強化など将来的な施設管理のあり方について、検討するための地域団体との定期的な連絡会を設けることとした。
8	学生のまち金沢推進費	市民協働推進課	まちが活力に満ちた状態を目指し、学生相互及び学生と市民との交流を促進する。	見直し	学生会議により多くの多様な学生の参加を促すとともに、関連事業との調整を図り、学生と市民との交流・協働に主眼を置いた事業内容に見直す必要がある。	6,810	6,810	見直し	多様な学生の参加を促すため、各大学等に訪問し資料配付や説明といった広報の強化を行った。 また、学生、市民及び地域で組織し、その地域の活性化を推進する「学生のまち地域推進団体」として、新たに文化服装学院、金沢工業大学及び竪町商店街振興組合で構成する団体と協定を締結することとした。
9	協働のまちづくりチャレンジ事業費	市民協働推進課	ＮＰＯや学生、地域団体などを対象に、市と協働で取り組むまちづくり企画案を公募し、優れた企画の活動を支援する。	見直し	明年度の市民活動サポートセンターの開設を見据え、より多くの応募を促し、活動の活性化につながるよう、テーマ設定を含め、事業内容の見直しを検討する必要がある。	6,300	6,300	見直し	設立から３年以内の市民活動団体を対象とした「スタート部門」を新設し、市民活動の裾野の拡大を図った。 また、地域団体を含めた複数の団体を対象とした「地域コミュニティ協働部門」を新設し、地域団体相互もしくは地域団体と市民活動団体との連携の促進を図る等の見直しを行った。
10	市民協働と交流のつどい開催費	市民協働推進課	協働の担い手となる市民活動団体や地域団体の活動を市民に知ってもらうほか、課題を抱える地域団体等とマッチングを図るため、市民・団体間の交流を推進するイベントを開催する。	見直し	各団体間のマッチングに重点を置くなど、明年度に設置する市民活動サポートセンターとの役割分担を含め、本事業のあり方を見直す必要がある。	1,500	1,500	見直し	団体間及び団体と市民とがマッチングする機会を創出するため、市民活動団体等交流イベントをステージ上で新たに開催するとともに、団体間の連携促進事業は市民活動サポートセンターが担うこととした。

番号	事業名	課名	事　業　概　要	市　民　行　政　評　価		29年度予算（千円）	30年度予算（千円）	予算への反映状況	
								区分	内容
11	母子父子家庭支援費	福祉総務課	福祉の増進と児童の健全育成を図るため、ひとり親家庭に対する養育支援事業を実施する。	見直し	事業の利用者が増加傾向にあることから、ボランティアの確保やスキルアップに取り組むとともに、地域派遣型支援や他のボランティア団体等との連携・情報発信などを含め、より効果的な支援のあり方を検討する必要がある。	5,450	5,860	見直し	大学生ボランティアの確保について、金沢市近郊の大学まで対象を拡大し新規申請が少なくなる時期は、再度大学への依頼、ホームページ上で募集を行うこととした。 また、大学生ボランティアのスキルアップ研修会や、派遣先での活動内容や悩み事等を共有しあう意見交換会を開催するなど、継続して活動しやすい環境作りを行うほか、地域派遣型学習支援モデル事業の検証や、地域との連携、大学生以外のボランティアの活用などの検討を行うこととした。
12	コミュニティ防災士育成費	危機管理課	地域防災力を高め、災害時に地域で助け合う「共助」のリーダーとなる、コミュニティ防災士を計画的に育成する。	見直し	近年の自然災害の傾向や国・県の計画等を踏まえ、防災士の適正数を設定し、地域住民の実践力の向上につながるよう、育成及びスキルアップを図る必要がある。	1,420	2,580	見直し	石川県の防災士倍増計画に基づき、平成30年度から新たに10年間の育成計画を策定し、年間100人のコミュニティ防災士育成を目指すこととした。
Ⅲ.社会環境等の変化への対応									
13	ＩＣＴ広報推進費	広報広聴課	インターネットを活用し、市政に関する情報を提供するとともに、市政に関する意見・要望等を受け付ける。	見直し	スマートフォンの普及等に伴い、ＩＴメディアの多様化が進んでいることから、新たな広報戦略の策定を機に、数値目標の設定や、各種ツールの効果的かつ効率的な運用を検討するとともに、庁舎前デジタルサイネージも含め、費用対効果を十分検証しながら、経費の削減に取り組む必要がある。	9,396	9,192	見直し	広報戦略の策定を機に数値目標を見直したほか、庁舎前デジタルサイネージの効果的な活用のため、運用基準の見直しを毎年行うこととした。
14	「まちのり」運営費	歩ける環境推進課	レンタサイクル「まちのり」により、来街者のまちなか回遊性向上のための二次交通の充実を図るとともに、市民の日常の足としての都市内交通を確保するもの。	見直し	北陸新幹線の開業により、利用者数が大幅に増加していることを踏まえ、支出内容を精査し、経費の削減に努めるとともに、利用料金やポート設置等を含めた事業の見直しを検討し、市負担金の減額を図る必要がある。	16,700	16,700	見直し検討	有識者等で構成する「金沢市公共レンタサイクルまちのりのあり方検討委員会」を引き続き設置し、次期「まちのり」に向けて、より先進的なシステムの導入や本市の実情に応じた料金体系、費用対効果の改善が見込める運営方法等についての検討を行うこととした。
15	中小企業緊急特別利子補給費	商業振興課	金沢市と金融機関が協調し、中小企業緊急経営支援策として、中小企業者（個人事業者を含む）向けに融資利率を引き下げ、金利負担を軽減する。	見直し	中小企業を取り巻く経済情勢や金利動向、国・県の対応等を注視しながら、利用実態やニーズの把握、事業効果、県等の類似制度との重複部分の検証を行った上で、制度対象融資限度額の引き下げや景気対策分のあり方も含め、事業の見直しを検討する必要がある。	64,000	45,000	見直し	市中金利や県制度融資とのバランスを保ちながら、生産性向上に向けた設備投資や資金繰りの継続支援等のため、現状の水準（利率）を維持するとともに、金沢市金融連絡会の開催や取扱金融機関への情報収集等に取り組むなど、利用実態や中小企業者のニーズを的確に把握し、制度融資をはじめとした中小企業支援策に反映させていくこととした。

番号	事業名	課名	事　業　概　要	市　民　行　政　評　価		29年度予算（千円）	30年度予算（千円）	予算への反映状況	
								区分	内容
16	配食サービス費	長寿福祉課	おおむね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯であって、傷病等の理由により食事の調理が困難な者に対して、食事の提供と安否確認をすることで、高齢者が在宅生活を継続できるよう支援する。	見直し	高齢者の増加に伴い事業費が増加を続けていることを踏まえ、助成単価や利用者の経済状況に応じた費用負担の見直し、介護保険制度における高齢者の見守り施策のあり方などを再検討し、持続可能な制度の構築に向けて、事業の見直しを検討する必要がある。	42,300	41,000	見直し	配食事業者への委託料の積算方法を高齢者ひとりあたり１食150円から、世帯ごとに１回150円に変更（H30.７～）することとした。
Ⅳ.費用対効果の向上									
17	金沢･現代会議開催費	文化政策課	鈴木大拙館の開館を契機に、鈴木大拙にゆかり深い識者や、国内外の第一線で活躍する多様な分野の方々を招き、現代に生きる人々の生き方や精神性を語り合う会議を開催する。	見直し	会議の参加者数が減少する中、鈴木大拙館を有する金沢ならではの事業として、持続して会議を開催していくためにも、開催内容に工夫を凝らすとともに、参加人数にあわせた事業規模の適正化を図る必要がある。	3,000	3,000	見直し	平成29年度の会議から、参加者アンケートの結果を参考に市民の関心の高い講師を選定するなど開催内容の見直しを行った。
18	学生と金沢の企業をつなぐ就職支援事業費	労働政策課	学生の地元企業への就職を促進するため、学生等を対象に「金沢の企業」について知る機会を提供するとともに、大学と市内企業との情報交換会等を開催する。	見直し	参加学生数が少なく、効果が限定的であることから、学生の声を積極的に取り入れるなど、学生への周知に一層努めるとともに、事業内容に工夫を重ね、より効果的な事業へ見直す必要がある。	2,400	2,000	見直し	各大学と事業内容や実施時期の事前調整を行い、内容の早期決定・周知に努めるほか、石川労働局等の関係機関とも連携し、学生の参加促進を図ることとした。 また、合同就職面接会について会場レイアウトを変更し、マッチング効果を高めるとともに、近年の雇用情勢を踏まえ、開催規模を見直しすることとした。
19	メディア活用情報発信事業費	観光政策課	金沢への誘客促進を図るため、雑誌や電子媒体などの有力メディアを活用し、ターゲット毎の需要に沿った金沢の魅力を発信する。	見直し	事業開始から５年が経過したことから、事業効果の検証等を行った上で、より効果的な誘客手法に重点化するなど、限られた予算の中で効果を最大化するよう事業の見直しを検討する必要がある。	13,000	10,200	見直し	金沢の魅力を効果的かつ効率的に発信していくために、活用するメディアを重点化した。
20	金澤ふうライフ提案事業費	住宅政策課	首都圏等に居住し、影響力が大きく、発信力が強い富裕層・ＩＴ関連のクリエーター・建築家・デザイナーなどに対し、金沢ならではの食文化や町家での居住などのライフスタイルを提案し、首都圏等からの移住や二地域居住の促進を図る。	見直し	事業を通じた移住実績の統計がなく、事業効果が不明確であることから、事業効果を十分検証するとともに、移住体験ツアーの廃止を含め、今後の事業のあり方を検討する必要がある。	1,500	1,500	見直し	金沢ならではのライフスタイル提案事業から、実際に金沢のくらしに関心を持たれた方のフォロー・受入れ体制整備等に重点化し、移住体験ツアーを廃止することとした。